2. 事業の目的と概要	
<p>(1) 事業概要</p>	<p>所有する農地が5エーカー(*1)未満の小規模農家 150 世帯を対象として、耕作面積の拡大と土壌改良を図るため、流水域工事(*2)ならびに有機肥料生産施設の設置と農民に向けた肥料づくり研修を行い、有機野菜と果樹の生産を推進していく。また有機認証取得を通じて消費者への販売を促進し、収入向上につなげていく。これらの事業運営を農民が主体的に進められるように農民組合を組織し、流水域施設の維持管理、農業生産物の生育状況や施肥の状況について情報共有を図っていく。また有機農業を進めるのにあたり、他の地域での成功例を学ぶために同州で活動する NGO (Keystone Foundation) の事業地で視察見学をし、ノウハウを習得する。有機農産物の販売促進のため、本事業1年目では有機農産物が定期的に出荷できるように市場調査を実施、2年目には農産物販売先の開拓、消費者を対象とした啓発プログラムを実施し、3年目には都市部へ有機農産物ショップを開設する。</p> <p>Improvement of Farmers' & Agricultural labors' Income through Organic Farming in Dindigul District, TamilNadu state. Also to expand cultivable land and improve sustainable soil and water conservation by watershed treatment and some construction we implement. Through some training for skill up for producing organic compost and managing and marketing agriculture products, this project will be achieved. Also to promote organic products the farmers will get Scope and Products certificate .</p> <p>These certificate will be useful and helpful for farmers and consumers. In the first year, activity the survey for marketing of organic products will be managed. In the second year, activity the promotion program will be held on for consumers. In the third year, the organic products shop will open in urban area.</p>
<p>(2) 事業の必要性 (背景)</p>	<p>(ア) インドでは 1994 年以降、世界銀行が定める国別の貧困ライン（国別の社会経済的な環境に見合う形で推計される）に基づいた貧困率は改善しているものの、同行が定める国際貧困ライン（1日 1.9 ドル未満で生活する人の比率）に基づく貧困率はいまだに 68.8%と高い水準になっている。</p> <p>(イ) 事業地は熱帯性半乾燥気候で年間の降雨量も 700mm～900mm と少ないうえ大きな河川を利用した灌漑設備がないため天水に頼る農業となっている。近年の降雨量不足から農業生産が減少しタミルナドゥ州において 2 番目に貧困率の高い（40%以上）県のグループに属している。</p> <p>(ウ) 農業生産性及び農業収入を向上させるには灌漑設備の設</p>

	<p>置、降雨を効果的に保水する仕組みとなる流水域工事や農地の耕起・整地が必要になる。</p> <p>(エ) 事業地において農家は所有している農地が平均 2.8 エーカーと少なく農業生産を上げるために化学肥料を多用しているため農家の化学肥料購入費が負担となっていて困窮化の要因となっている。また、長年の化学肥料の多用により土壌が疲弊し、農産物の収量が減少している。</p> <p>(オ) 現在の農産物は雨季に限られたものとなっているため、乾季になると農業による収入はほとんど得られない状況となっている。</p> <p>(カ) 農家は組織化されていないため、農産物の出荷に最低限必要な数量の農産物を用意することができず、中間業者に安い値段で売らなければならない状態である。また、市場での価格動向や消費者のニーズなどの情報が把握されていない。</p> <p>(キ) 有機認証を取得することにより、事業地で収穫された有機農産物への理解・認知度を高めるとともに、より安全で栄養価の高い農産物を消費者に提供できる。また認証を受けた農産物として 20%ほど高い値段で販売することが可能になり、農家の収入向上に結びつく。また、タミルナドゥ州政府によって設立された有機認証制度を利用することにより、農家のグループ内で内部検査が実施され、一定の品質が保証されるため、消費者が抱く信用度が高まる効果がある。</p> <hr/> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性</p> <p>「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標(ゴール)：</p> <p>目標 1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる (細分化ターゲット： 1.1 2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。)</p> <p>目標 2：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。(細分化ターゲット：2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。)</p> <hr/> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p><u>重点分野 (3)：持続的で包摂的な成長への支援</u></p> <p>・貧困層の収入増のためのプログラム(小規模インフラの改善や農業の生産性の強化、フードバリューチェーンの構築を含む。)といった貧困削減・社会セクター開発に資するような支援に取り組む。</p> <p>まさに本支援事業は上記に資するものとなっている。</p>
--	---

(3) 上位目標	ディンディグル県近郊における、有機農業の知識・技術普及と有機農産物市場の開拓を通じた農業生産性向上と農家・農業労働者の安定的な所得向上
(4) プロジェクト目標（今期事業達成目標）	<p>流水域工事と有機肥料づくりの促進により、土壌が農業に適したものに改良されるとともに耕作面積が拡大し、有機農産物の収量が増加する。有機認証の取得により農産物の付加価値と消費者からの認知度が高まり、販売利益が増す。</p> <p>有機農産物の増産と消費が促進され安定した運営と所得向上となる</p>
(5) 活動内容	<p>本事業では、事前調査と問題分析に基づき、有機農業の基盤を整備するため、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土壌及び流水域の管理保全 2. 有機農業の技術支援 3. 有機農産物の販売促進支援 <p>の3分野からアプローチし、活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土壌及び流水域の管理保全 <ol style="list-style-type: none"> 1-1 流水域工事<1年次、2年次の成果> <p>2カ村にそれぞれ1基のチェックダムが建設される。農業貯水池が2か所に建設された。また、2か村で10基の掘削井戸を設置。農業用水、植林された果樹への給水と住民の飲料水に用いられている。チェックダム、貯水池の設置により周辺の井戸の地下水位が1.5メートル上昇した。2年次では285.77エーカーの土地の耕起、205.77エーカーの整地がされた。</p> <p>1-1 流水域工事<3年次計画> <p>流水域工事は降雨量が少なく灌漑設備のない事業地では雨季に降った雨をいかに有効に活用するかが大切で本事業では1年次より流水域工事をおこなってきた。1年次には雨季の土壌浸食をふせぐために各村にチェックダムを1基ずつ建設、また農業用水や地下に浸透させることを目的として農業貯水池（Farm-pond）を1年次、2年次にそれぞれ2基ずつ建設した。掘削井戸も1年次に10基が建設され農耕と果樹給水に利用されている。</p> <p>3年次では2か村に1基ずつ農業用貯水池の建設を行う。規模は7.5メートル4方、深さ1.8メートル）</p> <p>農地周辺に天水を貯水し、治水力を保つ目的でトレンチという溝を建設する。規模は横幅5メートル×縦幅0.9メートル×0.6メートル（深さ）2.7立法メートル、2カ村で1,555か所に建設。合計4,198.5立法メートル。工事施工管理は流水域・治水工事担当スタッフが行うと同時に土壌及び流水域管理保全委員が共同して作業にあたる。</p> <p>1-2. 耕起、整地作業<1年次2年次の成果> <p>これまでの農地への化学肥料の投入、降雨量の不足によって土壌が固くなって作物の生育に不適切な状態となっていた農地を耕起・整地することによって土壌が膨軟し、通気性が改善され、作物の根が張り、養分が吸収されやすくなり1年次では230エーカー、2年次では285.77エーカーを耕起した。整地は1年次に80エーカー、2</p> </p></p>

年次では 205.77 エーカーがなされた。

1-2. 耕起、整地<3年次の計画>

3年次では2年次同様の耕作地を継続的に耕起、乾燥地、273.37 エーカー、および荒地 12.40 エーカー、合計 285.77 エーカーをおこなう。3年次においては、1,2年次の整地作業で凸凹がなくなったのでおこなわない。またこれまで同様、74.03 エーカーの農地は湿地のため耕起はおこなわない。土壌の特性割合は湿地 21% 乾燥地 76%、荒地 3%となっている。工事施工管理は流水域・治水工事担当スタッフが行うと同時に土壌及び流水域管理保全委員が共同して作業にあたる。

1-3. 土壌及び流水域の管理保全委員会<1年次、2年次の成果>

掘削井戸、チェックダム、農業用貯水池、維持管理を農家組合の協力を得ておこなった。管理状況は毎月開催される役員会で報告された。2年次前期の時点ではそれぞれ建設した掘削井戸、チェックダム、農業用貯水池は欠損箇所もなく機能を果たしている。

1-3. 土壌及び流水域の管理保全委員会<3年次の計画>

3年次も継続的に管理、維持管理の活動を実施していく。対象農家 150 農家から選出された土壌及び流水域の管理保全委員会は3名で構成されている。また、事業終了後も円滑にすすむよう維持管理費も十分に積み立てられるような計画をたてていく。特に本事業は3年次で終了となるので委員会も維持管理計画を立てることにより、運営組織面での強化を図っていく。

1-4. モデル有機農法場<3年次計画>

持続可能な農業をめざして各村から 10 農家、計 20 農家を選定しそれぞれ 1 エーカーの農地をモデル化していく。計 20 エーカーの農地を耕起、施肥していく。各農地では野菜の混作、植栽のローテーション化、最小限の水利用装置設置（点滴灌漑等）や施肥のモデル化、耕起の違いによる収量比較、害虫誘導トラップの設置、ミツバチ巣箱の設置をしていく。また、有機農業リソースセンターと連携し、有機農法が促進されるようにしていく。そして事業地以外の農家にも有機農法が成功例として波及していくよう広報活動も併せておこなっていく。

2. 有機農業技術支援

2-1 対象農家への研修<1年次、2年次の成果>

本事業地では2か村の150の農家ではみな積極的に各研修プログラムに参加し、それぞれの研修の成果を共有してきている。そして45農家が有機肥料、有機農薬づくりの研修を経て実践、施肥できるようになった。2年次の成果は研修途中につき出していない。目標は100農家が達成見込み。他団体視察研修は6月末にNGO (Keystone Foundation) で実施する予定。1年次においても多団体への視察研修、農家との交流は参加者にとっては大いに刺激となり、多くのことを学ぶ機会となった。

2-1 対象農家への研修<3年次の計画>

有機肥料づくり研修を3年次も継続して実施していく。有機肥料は種類も多く、地元にある材料も多く存在するが参加している農家の

人たちは利用方法が知識としても知らないため活用されていない。そのため専門家を招き、肥料となる素材の見つけ方や肥料にしておく方法や技術を学ぶ必要がある。3年次も3回研修を実施していく。3回の研修内容としては有機肥料の素材選び、生育促進、害虫駆除用肥料、害虫誘導トラップ作成、土壌の有機物質を増進させる施肥手法、土壌に合った作付け方法、混作方法、虫を寄せ付けない作物の植栽方法を実践的に研修していく。150の農家を対象にして研修をおこなう。

2-2. 他団体への訪問と活動視察研修<1年次・2年次の成果>

2年次では、他団体視察研修は6月末にNGO(Keystone Foundation)で実施した。1年次においても多団体への視察研修、農家との交流は参加者にとっては大いに刺激となり、多くのことを学ぶ機会となった。特に肥料づくりの面では他団体の視察研修は参加者にとって異なった肥料づくりを知る機会となり初めての経験となり大きな刺激となり研修参加後は自分でも試みる農家が増え、それをまた共有していく関係もできているので視察研修を実施していく意義は大きい。

2-2. 他団体への訪問と活動視察<3年次の計画>

3年次も継続的に他団体への訪問と視察研修を実施していく。とくに3年次では有機農産物生産管理、販売方法やマーケティングを中心にタミルナドゥ州内にあるカルラー県にあるNGOを訪問して視察研修をおこなっていく。参加予定農家は50ではあるが視察内容は終了後他の農家へ共有する機会をもっていく。また、研修内容は3年次の活動にある広報誌で紹介していく。

2-3 ミミズ堆肥施設設の拡張及び運営<1年次、2年次の成果>

1年次では10基のピットを設置し、12トンの堆肥を生産。2年次では有機農業リソースセンターに5基設置。15基で30トンを生産見込み。ミミズたい肥はインドにおいては極めてポピュラーなたい肥であり、需要も多く、販売もされていて5月から開始された有機野菜の市場でも販売していった。

2-3 ミミズ堆肥生産と運営<3年次計画>

15基のピットで30トンの堆肥を生産、3年次はこれまでの生産体制の経験から4周期、4名体制でおこなっていく。エーカーあたり0.2トンを各農家に配布、施肥される。また、余剰分はリソースセンターの野菜、果樹の育苗やモデル農家に配布していく。3年次には市内に有機生産物店舗を開業するが、そこでもミミズたい肥を販売していく。同時に有機農産物の販売に合わせてネット販売、宅配もおこなっていく。

2-4. 有機農業リソースセンター(育苗場・シードバンク)設置ならびに運営<2年次の成果>

0.5エーカーの敷地に育苗場と在来種、伝統種を保管、貸し出しをおこなっていく施設を建設した。育苗場内にはミミズ堆肥生産する施設5ピットを建設。育苗場では野菜の種8種類200,000,果樹8種類6000を育苗、管理している。シードバンクでは13種類の野菜穀物の種を保存し9月からの種の貸し出しの準備をすすめた。また、リソースセンター内には実験農場を設け、各種野菜、果樹、ハーブを植栽して種の採取を行い、加工品の材料としていく予定であ

る。

2-4 有機農業リソースセンター<3年次の計画>

15種類、20万の野菜の種を育て、8種類の果樹、13,000本の苗木を育苗予定。シードバンク運営では100種類の在来種、伝統種を保存し、貸し出し、販売もおこなっていく。果樹の育成促進、農家の収入向上を図るため養蜂箱の設置、有機肥料、害虫駆除液づくりの材料となる牛糞、尿、搾乳を目的として牛2頭を購入、飼育する。牛の飼育に関しては1年次の申請書には計画としてなかったが2年次の事業のなかで育苗場やシードバンク（有機農業リソースセンター）を設置していくなかで肥料づくりに欠かせないものに牛糞、尿があり、外部からの購入費経費を勘案し、事業終了後も継続して肥料づくりをおこなっていく場合牛糞は不可欠となるものとなる。また、1年次にもミミズたい肥生産所で栽培していたアゾーラという植物（藻の一種）が牛の餌に最適であり、生育を促進し、良質の牛乳を搾乳できることがわかったので牛の飼育を3年次からおこないたいと判断した。また、環境教育の素材提供の場としても家畜の存在は意義があり、牛乳の販売やバイオガスの利用なども考えられ収入源となる可能性があり、調理に燃料としても利用できるのも牛の飼育は大きな役割を果たすものとなる。一方リソースセンター内には有機農業に関する学びのパネルや化学肥料、遺伝子組み換え農産物の弊害などを訴えるパネルを展示して来場者に有機農業をすすめる意義を紹介していく。同時に季刊で発行されるニュースレターにも紹介し、国内外からも視察見学やインターンシップも行える場としていく。

2-5 土壌サンプル採取、検査、証明書発行<2年次の成果>

2年次も150農家の土壌採取がおこなわれ、土壌成分の分析結果は適切な果樹、苗木の種類選定、植栽がおこなわれた。土壌成分の結果はデータベース化され今後の農業に生かされることになった。

2-5 土壌サンプル採取、検査、証明書発行<3年次の計画>

3年次も150の農家を対象にして継続的に土壌採取、検査、証明書発行をおこなっていく。また土壌検査証明書は有機認証証明書と合わせて有機野菜販売時、注文時に表示できるようにして有機農産物の認知度、信頼性をたかめていくために活用していく。

事業終了後も毎年土壌検査に申請して証明書の発行取得していくようその意義や活用方法について農家に指導をしていく。

土壌採集は150農家の農地からおこない事業地管轄のディンディグル県農業局内の検査機関に依頼して分析を毎年おこなっている。

調査項目は土壌に含まれるカリウム、カーボンレベル、塩分、窒素、リン酸、カリ、鉄分等を測り、その結果が報告されている。証明書には各農家にどのような作物を作付けするといったことが記載されている。

2-6 果樹、苗木の配布、生育状況<1年次、2年次成果>

1年次には6,654本の6種類の果樹の苗木が配布、活着率は85%、2年次では8種類11,656本が配布される。野菜の苗では1年次では2種類、53,400株、2年次は15種類20万株が配布される。

2-6 果樹、苗木の配布、生育状況<3年次の計画>

3年次も同様に8種類の果樹12,000本、野菜では15種類の苗20万

株が配布される。果樹の種類としてはグワヴァ、レモン、ブラックベリー、アムラ、ザクロ、モリンガ、サポタ、カスタードアップル
野菜の種類としてはトマト、瓜、かぼちゃ、茄子、唐辛子（2種類）豆（3種類）、スネイク瓜、ニガウリ、緑豆、リッジ瓜、クラスタ豆、ベンディ、シードバンクから貸し出す穀物の種類としてはホワイト・コーン、ブラック・コーン、レッド・コーン、ホースグラム、グリーングラム、ミレット種としてはラギー900kgを農家に貸し出していく。

3. 有機農産物の販売促進支援

3-1 販売促進研修<1年次、2年次成果>

外部より講師を招いて有機農産物、有機認証を活かした販売計画について学ぶ研修を50名ずつ各年次3回ずつ実施した。販売促進研修に関しては農家の人たちにとっては初めての経験となった。これまでは仲買人をとおして販売を任せていたため買い叩かれるケースが多くどのような仕組みでおこなえばいいか実践的に学ぶ機会となった。

3-1 販売促進研修<3年次計画>

継続的に研修を3回実施していく。また、事業終了後も農家組合の支援を得ながら運営できる体制をつくる。とくに農産物の種類、各農家の植え付け分担、集荷、出荷、販売価格の設定、利益の配分など事業終了後も継続的に農家組合を中心に150農家がそれぞれ協力していける体制を3年次の活動をとおして確立していく。

3-2 他団体への訪問と視察研修<2年次成果>

タミルナドゥ州西部のティルプール県にある Valam Organic shop で実施していった。2か村から50名が参加した。とくに都市部郊外にある Valam Organic Shop では有機野菜農家からの集積場所として機能していて有機農産物を扱う小売商が買い付けにくるようになっている。豊富な有機農産物が取り扱われている点では注目となる Shop となっている。また、有機農産物の加工品、雑穀類、食用油、ハーブ、紅茶、コーヒーなども扱われていて点も事業地での販売方法において参考になるものであった。

3-2 他団体への訪問と視察研修<3年次計画>

3年次も有機農産物販売促進においてはできるだけ多くのケースを学ぶためにも視察研修をおこない販売のノウハウを習得して事業終了後も円滑に運営ができるようにしていく。2年次に有機農業の視察研修で訪問した NGO=Keystone Foundation で実施していく。

3-3 有機農産物の直接販売<2年次の成果>

事業地周辺10km圏内にある農村部6か所の市場が選定された。また、直接販売に加え宅配、Web注文方法が検討された。また、5月以降農村部6か所での販売が開始される見込み。有機農産物の販売では小型トラックで輸送し6箇所販売していく。

3-3 有機農産物の直接販売<3年次の計画>

3年次においては農産部6箇所での販売に加えて市内の公園周辺で富裕層を対象に販売していく。また、事業地から50km圏内にある都市部に住む有機農産物に関心を持つ消費者、大学関係者にWebによる注文を受け宅配していく方法もおこなっていく。事業地から

20kmにある都市部にはOrganic Shopを1店舗開設していく。ここでは有機野菜に加え加工品、果樹苗木、有機肥料販売をおこなっていく。

3-4 有機農産物の啓発活動<2年次の成果>

2年次5月からおこなわれた有機農産物販売では有機農業や有機農産物を摂取することの意義や大切さ、自然環境や健康への影響について演劇にてアピールをしていった。また、チラシやポスターを用いて販売と同時に広く消費者に呼びかけていった。

3-4 農産物の直接販売と啓発活動<3年次の計画>

販売にあたって広報活動としてポスター、チラシ、壁広告をおこなう。有機農産物の認知度を上げるためにも啓発活動チーム10名が演劇を通して都市部では一般消費者を農村部では村人を対象にして有機農産物の健康面、安全面、環境面への影響についてパフォーマンスをおこなっていく。およそ月1回程度、計10回開催していく。開催にあたっては事前にチラシやマイクで告知していく。毎回の開催では200~300名くらいの観客が想定されている。

3-5 対象農家への有機認証の周知活動及び有機認証更新<2年次成果>

1年次事業開始より研修時には毎回有機認証の意義について参加農家を対象にして周知をしてきた。1年次には有機認証申請をおこない2019年6月には州政府認証課より認証される見込みとなっている。

3-5 対象農家への有機認証の周知活動及び有機認証更新<3年次計画>

州政府認証課の職員の有機認証のための調査分析結果を農業に生かしていく。事業終了後も有機認証更新申請を農家組合員の積立金を用いて継続的におこなう。また、有機認証証明書は有機農産物販売時に表示し、季刊(年に4回)で発行されるニュースレターにも広報し有機認証の意義をアピールし、消費者が安心して安全な有機農産物を食べてもらえるように促していく。

3-6 有機農産物販売促進委員会<2年次成果>

2年次においては有機認証維持(ICS)、有機農産物の出荷及び販売を委員会指導のもとにおこなうことができた。これに関しては現地パートナーNGO=REYDSの担当スタッフの農家への日常的なアドバイスと協力関係があったために円滑にすすめることができた。

3-6 有機農産物販売促進委員会<3年次の計画>

3年次も同様に委員会の主導のもとにすすめていく。とくに3年次は事業終了年にあたり販売促進にあたっての仕組みや体制を確立して円滑に運営がすすむことに留意して活動をおこなっていく。

4-1 対象農家のベースライン調査<1年次、2年次成果>

1年次より参加農家の協力により150農家のベースラインの調査をおこなってきた。各農家所有の農地の土壌状況、作付け農作物の種類、生産高等をフィールドワーカーを中心に調査をおこない詳細にわたってパソコンへデータを入力していった。その成果は州政府有機認証課調査官の視察にデータ結果を提示し、有機農産物収穫状況を見ていくのに活用された。

	<p>4-1 対象農家のベースライン調査<3年次計画> 3年次も同様に対象農家への調査は継続しておこない有機農産物作付け、土壌改善、有機農産物出荷、販売状況、マーケティングに活用していく。3年次では事業終了年となるため継続的に上記の項目が農家組合によって引き継がれるようにしていく。とくに調査の仕方や記録方法など役員をはじめ担当者を対象にして研修をおこない円滑な運営が事業終了後も農家の人たちによってできるようにしていく。</p> <p>4-2 農家組合の会合及び公的登録更新<1年次2年次の成果> 農家組合を1年次には組織し、役員会を設置していった。役員会ではとくに有機農産物生産のために基準要綱順守のための指導にあたった。また組合費の徴収をおこない施設管理に充て、農家組合の公的登録の経費積立金として用いていった。</p> <p>4-2 農家組合の会合及び公的登録更新<3年次計画> 3年次は事業終了年にあたり1年次、2年次の活動から継続的に引き継げるようにしていく。とくに財政面では事業終了後は施設の維持管理費に加え公的登録経費を負担していかなければならないので十分な計画を立てて組合員の同意を得ながらすすめていく。</p> <p>裨益人口 直接裨益人口：150名（5エーカー以下の土地を所有する小規模農家 関係裨益人口：875名（150世帯<1世帯あたり平均4.5名> 及び農地で働く季節労働者40世帯<1世帯あたり平均5名></p>
--	---

<p>(6) 期待される成果と 成果を測る指標</p>	<p>1. 土壌及び流水域の管理保全</p> <p>1-1 流水域工事<チェックダム、農業用貯水池、トレンチ工事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：農地の土壌の保水力向上 ・成果を測る指標：既存する井戸の水位 (cm)・・・150cm <p>1-2 耕起、整地作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：耕作面積の増加 ・成果を測る指標：耕作面積 (エーカー)・・・359.80 エーカー <p>1-3 土壌及び流水域の管理保全委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：工事施設巡回、耕起、整地作業地支援回数 ・成果を測る指標：巡回・・・12回/年、支援回数・・・20回/年 <p>1-4 モデル有機農法場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：有機農産物の増産、化学肥料・農薬使用量の減少、農産物販売による収入向上、モデル農家数の増加 ・成果を測る指標：有機農産物2年次より1.3倍、化学肥料・農薬使用量2年次より80%減少、収入2年次より1.5倍、モデル農家数が終了時には30農家となる <p>2. 有機農業技術支援</p> <p>2-1 対象農家への研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：有機肥料、農薬づくり知識が定着、実践される ・成果を測る指標：有機肥料、農薬づくりと施肥をする農家数150農家が実践 <p>2-2 他団体への訪問と活動視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：有機肥料、農薬の機能と効果に関する知識と技能が定着する ・成果を測る指標：有機肥料、農薬をつくり使用する農家数150 <p>2-3 ミミズ堆肥生産と施肥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：ミミズ堆肥使用の普及 ・成果を測る指標：生産量(30トン)と施肥量(0.2トン/エーカー) <p>2-4 有機農業リソースセンター(育苗場とシードバンク)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：有機農法で育苗された野菜、果樹が普及する、有機農法で育てた種子(雑穀、豆類)が供給される、種子の貸し出しと還元 ・成果を測る指標：果樹苗木種類、本数8種類、6,000本 野菜苗15種類 20万株、貸し出し種子2.6トン、還元量5.2トン <p>2-5 土壌サンプル採集及び検査、証明書配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：検査結果のデータベース化、苗木の種類選定、土壌の改善に活用される ・成果を測る指標：データベース化されるサンプル数150農家分、苗木種類数(果樹8種類、野菜15種類)、証明書配布数150農家分 <p>2-6 果樹、苗木の配布、生育状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：農家の栽培品種数が増加、農家の栽培作物の生育状況が改善される、それによる収量が増加する ・成果を測る指標：果樹、野菜の品種数、本数配布記録。各作物の残存率、栽培作物の収量 <p>3. 有機農産物販売促進支援</p> <p>3-1 販売促進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待される成果：対象農家が有機農産物及び有機認証を活かした
---------------------------------	---

販売計画を理解し、知識をもとに販売方策が立てられる。

- ・ 成果を測る指標：農家数・・・農家数 150 農家

3-2 他団体への訪問と活動視察

・ 期待される成果：販売促進の手法やノウハウの習得ができ各農家が実践できるようになる。

- ・ 成果を測る指標：活動視察参加者の販売計画の習熟度・・・100%

3-3 有機農産物の直接販売

・ 期待される成果：市場が拡大され販売利益が増える

- ・ 成果を測る指標：販売日数と売り上げ利益・・・販売日数 300 日
購買者数 30,000 人/年、
利益・・・野菜 20,000 ルピー/1 エーカー、果樹 40,000 ルピー/
1 エーカー

3-4 有機農産物の啓発活動

・ 期待される成果：消費者の有機農産物に対する認知度や信頼度がたかまる。

- ・ 成果を測る指標：市場での有機農産物の認知度関心者数・・・
4,000 名、ポスター、チラシ配布数・・・200 枚（ポスター）
2,000 枚（チラシ）

3-5 農家への有機認証の周知活動及び有機認証更新

・ 期待される成果：有機認証取得により農産物の価値が高まり、持続的に出荷が可能となる

- ・ 成果を測る指標：有機認証基準の適合者数割合(%)・・・100%
消費者の認知度(%)・・・90%

3-6 有機農産物販売促進委員会

・ 期待される成果：有機農産物の出荷及び販売支援が適切に実施される。

- ・ 成果を測る指標：タミルナドゥ州有機認証課担当者による事業地訪問の際の対応回数・・・24 回
有機農産物の出荷及び販売の支援回数・・・20 回

4. その他

4-1 対象農家のベースライン調査

・ 期待される成果：各農家所有の農地土壌分析や有機農産物生産状況、出荷、販売高等をデータベース化することによって分析し作付けなど短期、長期的な計画、対応が可能となる。

- ・ 成果を測る指標：参加農家・・・150 農家、作付け農産物の種類
農産物販売による収益が 20%増加。

4-2 農家組合の会合及び公的登録更新

・ 期待される成果：組合の活動が円滑化する。公的登録が継続的に更新されることによって行政からの協力が得られ易くなる。

- ・ 成果を測る指標：参加農家の会合への出席率・・・90%、行政から役員会への支援回数・・・36 回、公的登録が適切に更新された回数・・・2 回（2 か村、1 回）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf>

<p>(7) 持続発展性</p>	<p>本事業において柱となる3つの事業、1) 土壌及び流水域の管理保全、2) 有機農業、3) 有機農産物販売促進にはそれぞれ委員会が設置されている。各委員会の構成員は農家組合から選出された9名の委員と3名の役員で構成されている。そして継続的にそれぞれの活動が機能するように、各委員会は月1回定期的に会合がもたれ、年に1回は150の農家が出席する総会が開催される。現在は組合員は年会費を100ルピー納めるほか、受け取った便益(井戸、果樹苗木、野菜苗、ミミズ堆肥等)の数量にたいして1%の金額を寄付金として組合の積立金に拠出している。積立金は施設・設備の維持管理、有機認証及び公的登録の更新費として使われるものである。</p> <p>持続発展性の観点からは公的な機関との連携協力があり、有機農産物認証では州政府認証課、土壌成分検査では県の農業局、農村部での市場への出荷については事業期間中、事業終了後も支援が継続的におこなわれることが確認されている。</p> <p>資機材面では2年次に有機農産物輸送用に購入された軽トラックの維持管理費、3年次に開業予定の有機農産物販売店舗の運営経費がある。特に都市部での店舗では2年次での運営維持費の動向を見定めながら店舗規模を決定して3年次での予算化をしている。事業終了後は資機材、店舗運営において円滑に活動がおこなわれるように様々な状況、場面を想定して3年次では財政面での検証と組織運営面での能力強化を農家組合員を対象にしておこなっていく。</p> <p>これまで2年次に発生した台風による影響で堆肥生産施設が大きな被害を受けた経験から教訓を生かしていくことも重要な点としてある。そして本事業は農業がメインであり農産物育成にあたっての危機管理をおこなっていくことも大きなポイントとなる。特に有機農業の専門家とのネットワーキングを強め、問題発生に備えて適切なアドバイスが受けられるようにしていく。3年次においては1年次2年次の経験値を記録化し、事業終了後も継続して有機農業が円滑に推進できるようなマニュアルの編纂や映像化していく。</p> <p>本事業終了後も現地パートナー団体と当会にて定期的に事業成果の継続性についてモニタリングをおこなっていく。そのために人的、財政的な面での支援もおこないフォローアップをすすめる。具体的には農家組合メンバーによって毎年おこなっている農事に関するデータベースを更新し、外部からの現況調査に際しても対応できるようにし、農家の現況も視察できるような準備をすすめていく。</p> <p>本事業がインド国内に留まらず、日本国内においてもモデルとなっていくためにも波及効果に資するものとしていく。</p>
------------------	---

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)